

市議団速報

HP <https://jcp-niigata-shigidan.com> No.349



2024年10月4日
日本共産党新潟市議会議員団

電話 025-226-3450

FAX 025-223-7748

Mail jimukyoku@jcp-niigata-shigidan.com

9月市議会

地震液状化対策、市非正規雇用の労働条件、公共施設使用料値上げ、市見解ただす

― 武田勝利議員が一般質問 ―



一般質問を行う武田勝利議員

日本共産党市議団の武田勝利議員は9月25日の本会議で、概ね次のような一般質問を行いました。

震災支援を来年度予算編成の重点に

武田議員は、市アンケートで住宅改修の見込みが立たない方が32%、そのうち工事費用の負担が大きいからとしている方が34%もいることを指摘し、復旧・復興には3年、4年と時間がかかることから、来年度予算編成において震災支援、調査、生活・住まいの再建支援を重点の柱として予算付けを行うことを求めました。

野島副市長は、「新年度に向けても引き続き、被災された方々に一日も早く日常生活を取り戻していただけるよう、生活再建の支援を行うとともに、液状化対策についても着実に取り組みを進めていきます」と答えました。

面的液状化対策、調査と市民負担の最小化をもとめる

武田議員は、視察した鹿嶋市の地下水水位低下工法による液状化対策では、道路下の工事により、被災者負担はゼロ、市もポンプ維持費程度の負担で行った事例を示し、市の対応をもとめました。

鈴木都市政策部長は、地下水水位低下工法は工事を公共施設内で行えるメリットは認めながら、地盤沈下などのリスクの検討が必要であると答弁。また国事業の活用で、市の実質的な負担割合は2.5%であることを認めました。

調査・研究のための専門体制の構築と技術職員の採用条件の改善を

武田議員は、液状化対策の調査・研究のためには、市内に技術職員の専門体制の構築と新潟県内に本社を置く民間企業職員も市の技術職試験を受験可能とすることを求めました。

古俣総務部長は、国の技術的支援や調査、研究、企画のための専門的技術職員の担当課の立ち上げを状況に応じて必要性を検討していきたいと答弁。県内民間企業職員の受験要件については人事委員会に意見を伝えると答弁しました。

非正規学校図書館司書の待遇改善をもとめる

武田議員は、学校図書館司書のほとんどが会計年度任用職員で報酬は年収200万円程度、正規職員とは2倍以上の格差があること、さらに週27.5時間勤務司書は、休業日の出勤ができず、日割り給与で報酬減であるなどの労働条件の改善をもとめました。

夏目教育長は、図書館司書の専門性は認めながらも現状維持の姿勢を示し、丸山教育次長は、欠員で生じている資格のない司書の配置は、欠員が生じないよう資格のある司書を採用する旨、答弁しました。

会計年度任用職員の5年公募の雇止めをやめよ

武田議員は、国の6月28日人事院通知で「職務経験を有するものを任用することが適当であると判断した場合」、公募によらない再採用を行うことができる基準を示し、全国の自治体で公募の上限回数をなくしているところもあることを指摘し、新潟市も5年雇止めをやめよと質しました。

古俣総務部長は、再質問に答え、非正規公務分野の雇用状況がど

ういう実情であるかを把握したうえで公募のあり方を検討したいという主旨を答弁しました。

この物価高騰の中、なぜ公共施設の大幅使用料値上げか

武田議員は、今議会に提案されている公共施設の使用料、127施設、1億6900万円の値上げを、諸物価高騰、米価格値上がり、市水道料金の29%値上げ、新潟交通運賃20%以上の値上げのなか行うのは、市の便乗値上げではないのかと質しました。

渡辺財務部長は、受益者負担の適正化の観点から他政令市の状況をふまえ理解をお願いするものであると強弁しました。

各施設の使用料値上げ額をなぜ事前に利用団体に説明しなかったのか

武田議員は、「受益者負担の設定基準」案は、昨年12月に発表したが、実際に各施設の部屋の貸出料金などは8月末の自治協議会で説明しただけで、議案が発表された9月13日まで利用者、利用団体にはなにも説明しなかったのはなぜか、市は説明責任を果たしていないのではないかと質しました。

渡辺財務部長は、再質問の中で、十分な説明ができていなかったことは反省すると述べながら、今後、利用団体への周知を丁寧に行うというのみで、説明不十分で議案を撤回することはしないと答えました。